

平成24年度 農林水産部の重点推進事項

分科会資料
平成24年2月29日
農林水産部

現状認識と基本的な方向性

- 本県農林水産業の基本的な課題は変わっておらず、引き続きプラン、ビジョンを着実に推進

ふるさと秋田農林水産ビジョン(H23~32)

元気創造プラン(H22~25)

- I 秋田の強みを発揮できる販売環境づくり
- II 新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり
- III 需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり
- IV 他産業との融合による多様な付加価値の創出
- V 豊かで安心して暮らせる農山漁村地域づくり
- VI 温暖化対策と環境保全対策の推進

- 対応すべき新たな課題

東日本大震災を踏まえた取組の推進

- 本県農業の供給力、競争力強化に向けた新たな展開
- 復興に向け高まる木材需要への対応

県南果樹産地の再生

- より競争力を持った産地として再生

安全・安心な食料の安定供給

- 新基準に対応したカドミウム汚染米対策
- 頻発する自然災害への対応

平成24年度 重点推進事項

I 秋田の成長に向けた取組の加速化

(1) 農林漁業の構造改革の加速

- 周年農業の確立、一次加工への本格的参入など本県農業の課題克服への挑戦
【先導型農業プロジェクト】
- 全国和牛能力共進会長崎県大会でのチャンピオン獲得など秋田牛ブランドの確立
- 地魚加工やワカメ養殖など多様な水産ビジネスの推進
- 震災復興による木材需要の変化に対応した県産材の需要拡大

(2) 果樹産地の再生・強化

- オリジナル品種への新・改植の促進など収益性が高く雪害に強い樹園地の再生
- 共同防除組織の再編強化など産地をリードする担い手の育成
- オリジナル品種の一元出荷など市場競争力の強化と加工による付加価値向上

II 食の安全・安心の確保

- 牛肉の全頭検査、農産物等の放射性物質検査を引き続き実施
- 県独自のカドミウム汚染米買入基準の設定と発生防止対策の推進
- 頻発する局地的災害に対応した小規模な農地災害復旧支援制度の創設

III 食・農・観丸ごと売り込みの推進

- グリーン・ツーリズムなど、食・農・観連携によるコミュニティビジネスの推進
- 実需者への販路開拓に軸足を置いた秋田米プロモーションの実施

IV 経済雇用対策の推進

- 就農希望者への、啓発から実践研修、就農定着までの総合的な支援
- 公共事業による効率的な生産基盤の整備と景気の下支え

農林漁業振興臨時対策基金の新たな展開

一段高いステージへ

基金設置の背景

- 国農政の不安定感
 - ・コロナ変わる生産調整対策
 - ・土地改良事業予算の大幅縮減
- 競争激化と農産物価格の低迷
- 依然として変わらぬ米依存体質



安定財源・安定メニューで
前向きな取組を支援

根本的な課題

- ◆冬期農業の確立
 - ・暖房費等がネックとなり冬を克服できず
- ◆1次加工基盤づくり
 - ・加工業務用の野菜需要が年々増加
 - ・産地加工は鮮度と安全・安心など可能性大
 - ・東北最下位の食品製造出荷額
- ◆企業的な農業経営の拡大
 - ・依然として小規模・零細農業(2.4ha/戸)

外部環境の変化

- ◆震災を受け、産業再配置の受け皿となる基盤づくり
- ◆国は、国際化を睨み、大規模化・6次化など競争力強化へ大きく舵切り

先導型農業プロジェクト

現状に風穴をあける事例の作出

- ①新エネルギー活用による周年農業の実証・展示（旧農業試験場跡地）
- ②食品企業等の求める規格・品質・ロット・衛生基準へ対応できる産地加工業の育成
- ③農業法人連携等による6次産業化

次期
元気創造プラン

H26~

激変緩和措置

- ・転作助成金の支援水準の安定化など

担い手の育成

- ・法人化、規模拡大、多角化支援
- ・新規就農者の支援など

戦略作物の拡大

- ・モミガラ補助暗渠等による排水強化対策
- ・えだまめ日本一など

秋田米の販売力強化

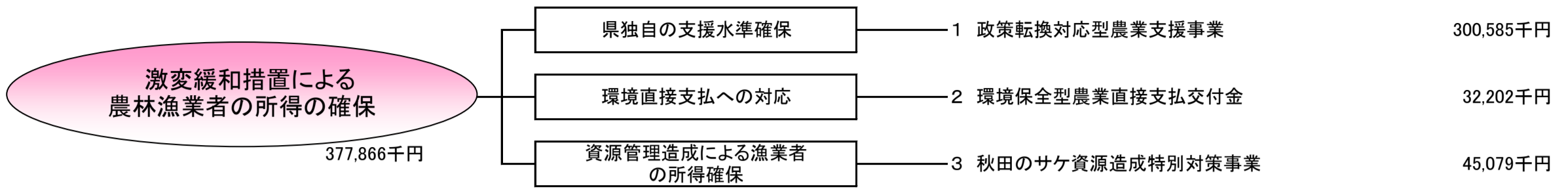
- ・全国プロモーションなど

【構造改革の加速化】
~全体的な底上げ~

秋田県農林漁業振興臨時対策基金

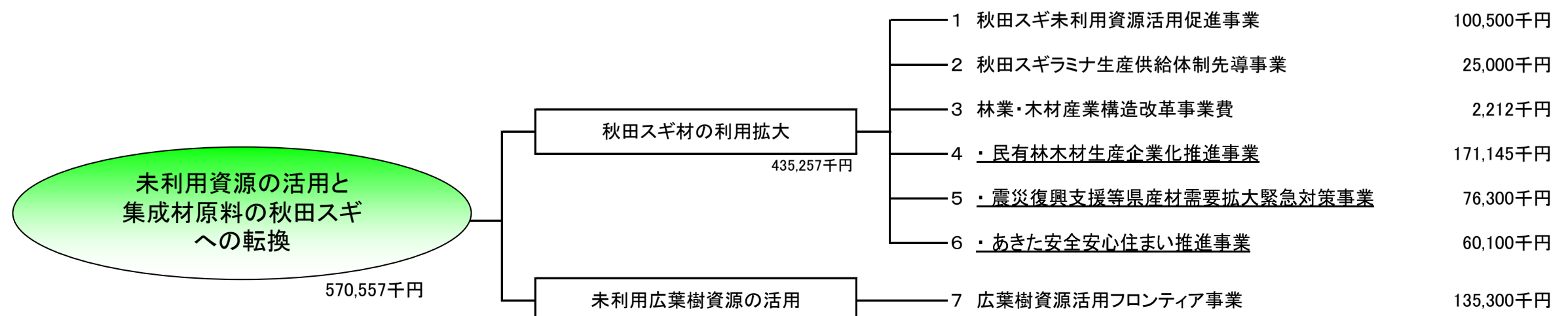
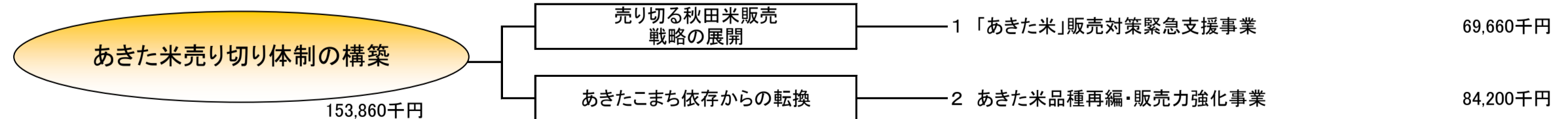
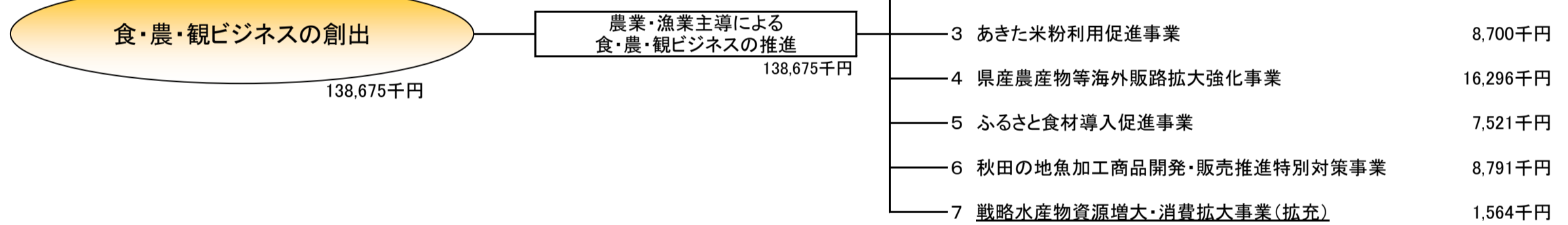
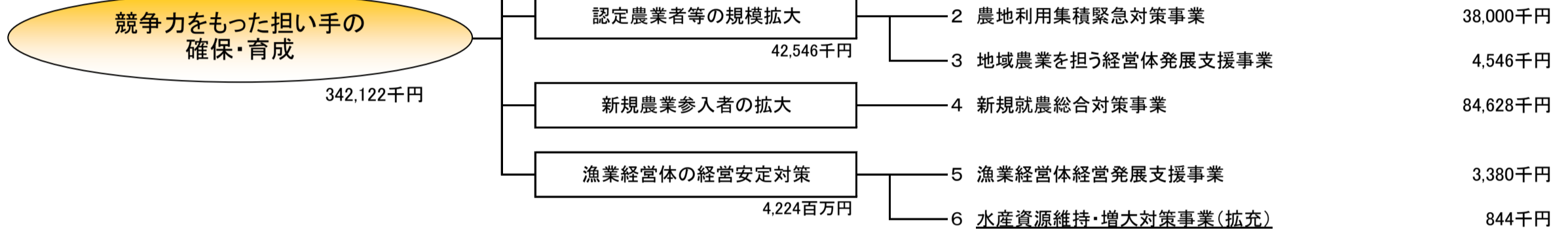
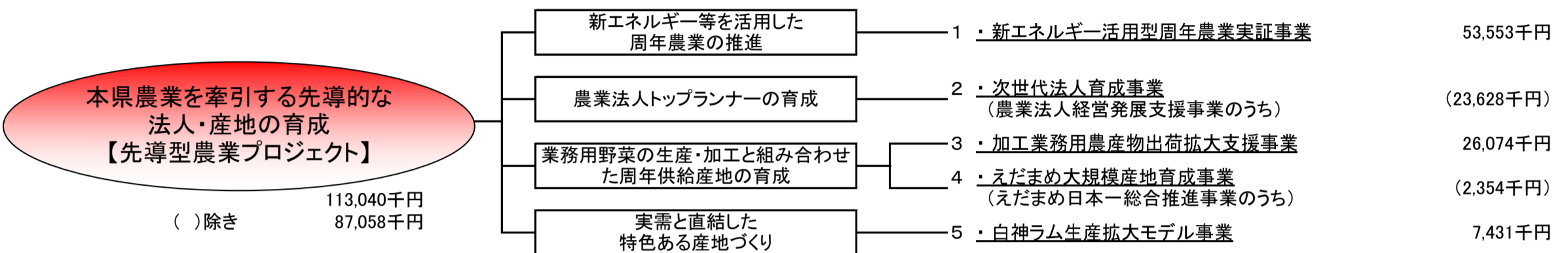
	基金繰入金
23年度現計	27.7億円
24年度当初	28.7億円
累計	56.4億円

I 激変緩和（所得補償）措置



II 自立強化のための集中実施対策

秋田県農林漁業の再構築



先導型農業プロジェクト

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林水産部

1 プロジェクトの目的

- 農林漁業振興臨時対策基金の具体的な成果として、構造改革の目指す姿のモデルとなる革新的でハイレベルな産地や経営体を育成する。
- 特に本県が弱いとされる業務向け野菜の加工に重点的に取り組む。
- また、将来的に普及が期待されている再生可能エネルギーを活用した周年供給農業の確立など、新たな分野を切り拓く。

2 事業年度

平成24年度～25年度

3 プロジェクトの構成

- 新エネルギー活用による周年農業の実証・展示
 - ① 新エネルギー活用型周年農業実証事業 (農林政策課)
- 食品企業等の求める規格・品質・ロット・衛生基準へ対応できる産地加工業の育成
 - ② 加工業務用農産物出荷拡大支援事業 (流通販売課)
 - ③ えだまめ日本一推進事業のうちえだまめ大規模産地育成事業 (園芸振興課)
 - ④ 白神ラム生産拡大モデル事業 (畜産振興課)
- 農業法人連携等による六次産業化
 - ⑤ 農業法人経営発展支援事業のうち次世代法人育成事業 (農林政策課)

4 推進体制

- 県、市町村、関係者でプロジェクトチームを結成し、計画から実践まで濃密に指導

5 予算額

113,040千円

〔	①	53,553千円	②	26,074千円	③	2,354千円	〕
	④	7,413千円	⑤	23,628千円			